



平成23年6月28日

各 位

(社) 日本自動車部品工業会

－チャイルドシートの出荷量動向（平成22年分）－

社団法人 日本自動車部品工業会では、平成11年から会員企業のチャイルドシート出荷台数を出荷量動向として公表しておりますが、この度、平成22年分の出荷量がまとまったので、最新の出荷量動向として公表致します。

問い合わせ先： (社) 日本自動車部品工業会 技術部 富樫
〒108-0074 東京都港区高輪1-16-15
TEL.03-3445-4215 FAX.03-3447-5372

平成23年6月28日

(社)日本自動車部品工業会

チャイルドシートの出荷量動向（平成22年）

(社)日本自動車部品工業会では、毎年、チャイルドシートの国内出荷台数の調査を実施し、公表している。本年の調査は、会員企業のチャイルドシートメーカー（一部輸入品を含む）10社を対象に実施し、平成22年（2009年）1月から12月までのメーカー出荷台数をカテゴリー別に集計した。

1. 総出荷量

総出荷量は、約111.8万台で、前年比で見ると、およそ89%と減少である。昨年から2年連続の現象であったが、減少に転じた要因として、平成20年6月より後席シートベルト着用が義務化されたことに伴う波及効果が薄れてきたことが考えられ、特に学童用の伸びが鈍っている。

2. カテゴリー別出荷量

「乳児・幼児兼用」が約49.3万台（前年比101%）、「幼児用タイプ」が約4.6万台（同113%）が微増したのに対し、また「学童用」が約43.9万台（同76%）と2割以上減となった。

3. 型式指定品、ECE基準認証取得品及び輸入品別出荷量

ECE R.44基準を国内基準に採用した平成18年からの、従来基準による型式指定取得品、ECE基準取得品及び輸入品出荷量については、平成19年にはECE認証取得品の割合は、約11万台と全体の1割、平成20年は28.5万台と全体の2割、平成21年については37.5万台と全体の3割となり、平成22年には38.5万台と全体の3割5分に増加している。今後平成24年4月のECE基準完全施行までに増加率が急上昇していくと思われる。（資料1-2参照）

4. 型式数

総型式数は80型式で、特に国内メーカーのECE認証取得品の型式数が33型式と増えつつある。

添付資料

- 資料1-1 チャイルドシート年間出荷量表
- 資料1-2 チャイルドシート年間出荷量表（内訳）
- 資料2 チャイルドシート年間出荷量グラフ
- 資料3 チャイルドシート 法規・基準関連年表
- 資料4 チャイルドシートメーカー連絡先一覧（平成23年4月現在）

チャイルドシート年間出荷量

単位：台

調査暦年 (1~12月)	乳児用		乳児・幼児 兼用		幼児用		幼児・学童 兼用		学童用		総合計	総計 前年 比	型 式 数 ※2	社 数	出生数 ※3
	総数※1	総数 前年 比	総数	総数 前年 比	総数※1	総数 前年 比	総数	総数 前年 比	総数	総数 前年 比	総数				
平成7年(1995)	0				493,477				79,993		573,470		-	8	1,187,064
平成8年(1996)	0				498,645	101%			105,060	131%	603,705	105%	-	8	1,206,555
平成9年(1997)	10,000				560,020	112%			161,432	154%	731,452	121%	-	9	1,191,665
平成10年(1998)	68,931	689%			590,452	105%			220,298	136%	879,681	120%	56	9	1,203,147
平成11年(1999)	171,987	250%			1,109,960	188%			1,061,139	482%	2,343,086	266%	78	11	1,177,669
平成12年(2000)	192,504	112%			890,051	80%			1,744,470	164%	2,827,025	121%	113	11	1,190,547
平成13年(2001)	72,282	38%	544,717		41,694	5%	35,472		437,713	25%	1,131,878	40%	110	12	1,170,662
平成14年(2002)	73,108	101%	580,521	107%	30,595	73%	65,391	184%	512,072	117%	1,261,687	111%	128	10	1,153,855
平成15年(2003)	64,136	89%	513,165	94%	25,855	62%	86,984	245%	501,784	115%	1,191,924	94%	55	10	1,123,610
平成16年(2004)	34,013	53%	527,102	103%	21,346	83%	107,838	124%	486,248	97%	1,176,547	99%	54	9	1,110,721
平成17年(2005)	31,652	93%	489,460	93%	2,367	11%	134,308	125%	497,913	102%	1,155,700	98%	66	9	1,062,530
平成18年(2006)	30,180	95%	484,841	99%	22,828	964%	128,949	96%	419,857	84%	1,086,655	94%	79	10	1,092,674
平成19年(2007)	23,664	78%	530,905	110%	27,792	122%	151,782	118%	480,734	114%	1,214,877	112%	80	9	1,089,818
平成20年(2008)	22,199	94%	576,728	109%	34,900	126%	147,017	97%	641,603	133%	1,422,447	117%	74	9	1,091,156
平成21年(2009)	12,518	56%	488,218	85%	40,740	117%	134,454	91%	575,781	90%	1,251,711	88%	77	9	1,070,035
平成22年(2010)	12,215	98%	493,612	101%	46,953	115%	126,905	94%	440,155	76%	1,119,840	90%	80	10	1,071,306

備考：※1 平成12年までの乳児用台数には、ベッドタイプの乳児・幼児兼用タイプ並びに後ろ向き取付けタイプの乳児・幼児兼用を含む。

同じく、平成12年までの幼児用台数には幼児・学童兼用タイプを含む。

※2 国土交通省型式指定品以外の輸入品の型式も含む。(平成10年以前は未調査)

※3 厚生労働省 人口動態調査より。(平成22年は推定値)

チャイルドシート年間出荷量（内訳）

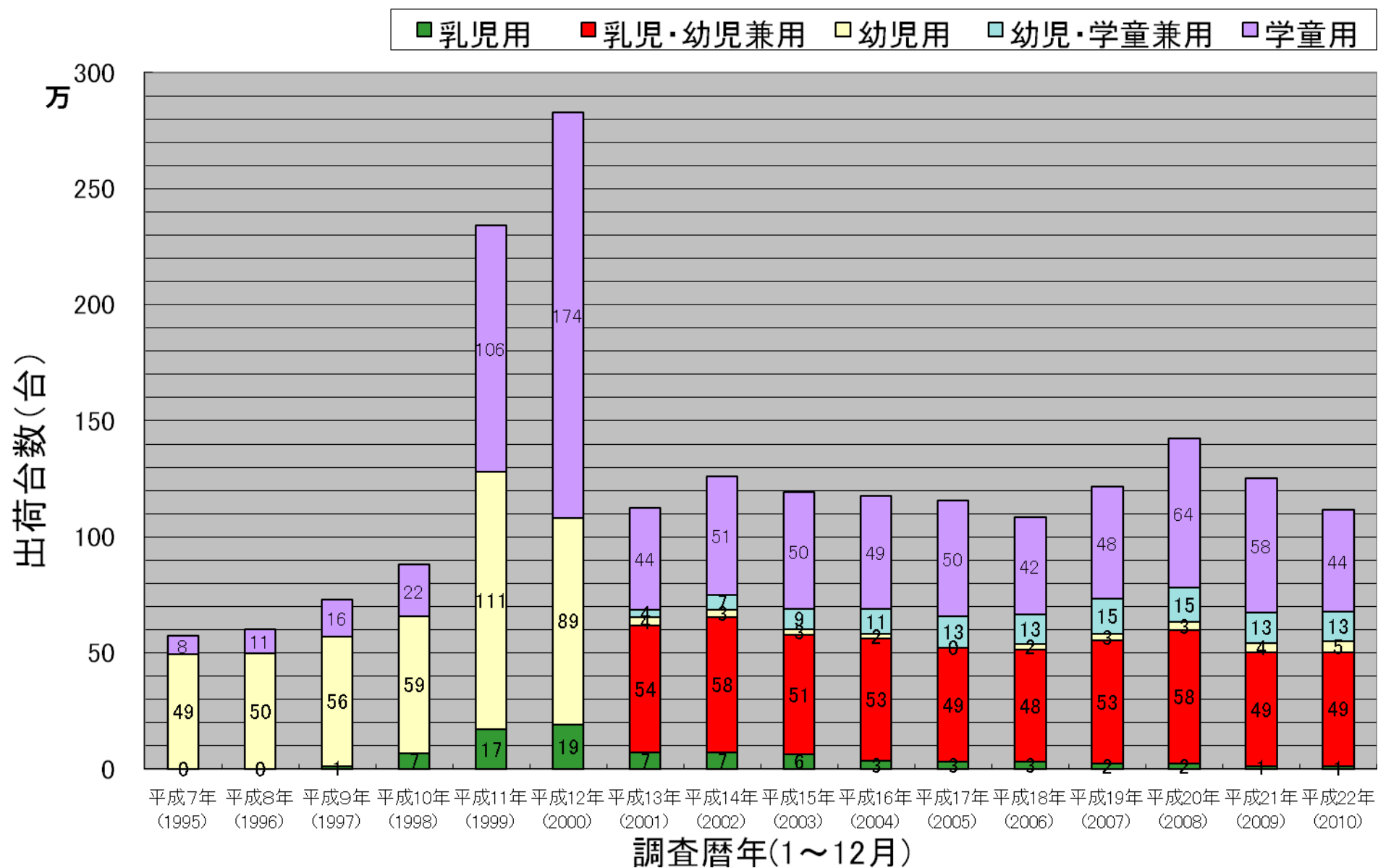
資料 1 - 2

単位：台

調査暦年 (1~12月)		乳児用	乳児・幼児 兼用	幼児用	幼児・学童 兼用	学童用	総合計	型式 数	総数 割合 (%)
平成 18 年 (2006)	総数	30,180	484,841	22,828	128,949	419,857	1,086,655	79	
	内、国土交通省型式指定品	26,325	477,358	28	127,396	397,453	1,028,560	65	95%
	内、ECE 基準認証品	0	7,483	0	0	0	7,483	1	1%
	内、輸入品	3,855	0	22,800	1,553	22,404	50,612	13	4%
平成 19 年 (2007)	総数	23,664	530,905	27,792	151,782	480,734	1,214,877	80	
	内、国土交通省型式指定品	7,959	474,486	292	113,250	446,134	1,042,121	58	86%
	内、ECE 基準認証品	12,445	56,419	0	13,700	26,500	109,064	12	9%
	内、輸入品	3,260	0	27,500	24,832	8,100	63,692	10	5%
平成 20 年 (2008)	総数	22,199	576,728	34,900	147,017	641,603	1,422,447	74	
	内、国土交通省型式指定品	192	436,096	0	92,016	547,730	1,076,034	51	76%
	内、ECE 基準認証品	18,987	140,632	0	53,078	72,833	285,530	18	20%
	内、輸入品	3,020	0	34,900	1,960	21,040	60,920	5	4%
平成 21 年 (2009)	総数	12,518	488,218	40,740	134,454	575,781	1,251,711	77	
	内、国土交通省型式指定品	44	280,982	0	75,718	451,607	808,351	46	65%
	内、ECE 基準認証品	9,104	207,236	0	54,861	104,449	375,650	24	30%
	内、輸入品	3,370	0	40,740	3,875	19,725	67,710	7	5%
平成 22 年 (2010)	総数	12,215	493,612	46,953	126,905	440,155	1,119,840	80	
	内、国土交通省型式指定品	30	280,263	0	64,580	297,220	642,093	36	58%
	内、ECE 基準認証品	9,764	213,349	0	57,500	104,623	385,236	33	34%
	内、輸入品	2,421	0	46,953	4,825	38,312	92,511	11	8%

注：総数の内、国土交通省型式指定品とは、国土交通省の型式指定を受けているチャイルドシート。(ECE基準国内導入前の技術基準に基づくもの)
ECE基準認証品とは、ECE R. 44基準により、Eマーク認証を受けているチャイルドシート。(会員企業製造品)
輸入品とは、海外メーカーが製造したチャイルドシート(ECE、FMVSS適合品)を会員企業が輸入したものを。

チャイルドシート出荷量



チャイルドシート 法規・基準関連年表

改正年月	法規・基準関連	
	改正事項	改正内容
昭和60年(1985)9月 (昭和63年9月施行)	<ul style="list-style-type: none"> ・道路運送車両の保安基準第22条の5 ・年少者用補助乗車装置 制定 ・同技術基準 制定 	自動車に備える年少者用幼児補助乗車装置の要件制定
昭和63年(1988)3月	<ul style="list-style-type: none"> ・道路運送車両法施行規則63条1項第1号関係 年少者用補助乗車装置の型式認定基準 制定 	基準に適合した安全なチャイルドシート普及促進を目的とした装置認定制度
平成5年(1993)4月	<ul style="list-style-type: none"> ・道路運送車両の保安基準第20条 乗車装置4項 内装材料の難燃性 制定によりこれを適用 ・同 技術基準 制定 	チャイルドシートの表皮材料等の難燃性基準規定
平成6年(1994)3月 (同年4月施行)	<ul style="list-style-type: none"> ・道路運送車両の保安基準第22条の5 年少者用補助乗車装置 3項一部改正 	シート組込式年少者用補助乗車装置の規定整備
平成10年(1998)11月	<ul style="list-style-type: none"> ・道路運送車両法施行規則75条の2第1項関係 年少者用補助乗車装置の型式指定基準 制定 ・同日 年少者用補助乗車装置の型式認定基準廃止 	相互承認協定(1958年協定)加盟による装置型式指定制度の制定
平成11年(1999)5月 (平成12年4月施行)	道路交通法71条の3 改正	6歳未満幼児の自動車乗車時のチャイルドシート着用義務法制化
平成12年(2000)1月 (平成15年1月完全施行)	<ul style="list-style-type: none"> ・年少者用補助乗車装置の技術基準改正 	ECE基準(R.44)との整合 <ul style="list-style-type: none"> ・カテゴリ(ユニバーサル、スペシフィック、コンパティブル) ・動的試験シートをECE基準と同等 ・梱包等への表記
平成15年(2003)8月 (平成16年1月施行)	<ul style="list-style-type: none"> ・道路運送車両法施行規則63条の3第2項関係 特定後付装置のリコール制度 新設 ・年少者用補助乗車装置のリコール届け出等に関する取扱要領 制定 ・年少者用補助乗車装置における改善措置に関する判断のガイドライン制定 	特定後付装置リコール制度の新設
平成15年(2003)9月	<ul style="list-style-type: none"> ・道路運送車両の保安基準第22条の5 改正 ・道路運送車両の保安基準の細目を定める告示 32条、110条、188条 制定 ・年少者用補助乗車装置の技術基準 一部改正 	基準の告示化による装置毎の性能基準を告示に一本化
平成18年(2006)3月 (同年10月施行)	<ul style="list-style-type: none"> ・道路運送車両の保安基準第22条の5 改正 ・装置型式指定規則第5条 改正 	チャイルドシートの相互承認協定対象に伴う改正(ECE R.44の採用)
平成18年(2006)8月 (同年10月施行) (平成24年4月完全施行)	<ul style="list-style-type: none"> ・道路運送車両の保安基準の細目を定める告示 32条、110条、188条 改正 ・年少者用補助乗車装置の技術基準 廃止 	チャイルドシートの相互承認協定対象に伴う改正 ECE R.44の採用によりユニバーサルタイプ ISO-FIX CRSの認可 技術基準を廃止し、告示本文での規定がECE R.44基準の原文となる。
平成19年(2007)6月 (平成20年6月施行)	道路交通法71条の3 改正	自動車乗車時の全乗員のシートベルト着用義務法制化 (6歳未満幼児の場合はチャイルドシート着用)

チャイルドシートメーカー連絡先一覧 ((社) 日本自動車部品工業会会員、平成23年4月現在)

- アップリカ・チルドレンズプロダクツ株式会社 営業部**
 〒542-0082 大阪府大阪市中央区島之内1-13-13 TEL 06-6245-2571
- コンビ株式会社 コンシューマープラザ**
 〒339-0025 埼玉県さいたま市岩槻区鉤上新田271 TEL 048-797-1000
- 株式会社 カーメイト エールベベカンパニー**
 〒171-0051 東京都豊島区长崎5-33-11 TEL 03-5926-1221
- タカタ株式会社 CRS事業部お客様相談室**
 〒107-0052 東京都港区赤坂2-12-31 TEL 0120-70-5441
- 株式会社 ボンフォーム**
 〒503-0115 岐阜県安八郡安八町南今ヶ淵640-1 TEL 0584-63-1777
- ミクニ株式会社 ライフテック事業部**
 〒101-0021 東京都千代田区外神田6-13-11 TEL03-3833-2814
- リーマン株式会社 お客様相談室**
 〒496-0911 愛知県愛西市西保町南河原68-1 TEL0567-27-0173
- レカロチャイルドシートセーフティ株式会社**
 〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-5-1
 新大阪セントラルタワー10F TEL06-6309-7833
- 株式会社 日本育児**
 〒541-0059 大阪府大阪市中央区博労町3-6-1
 御堂筋エスジービル3F TEL 06-6251-7420
- VCJコーポレーション株式会社**
 〒135-0022 東京都中央区八丁堀4-7-1
 第3桜橋ビル5F TEL 03-6280-0021
- (平成14年まで製造)
芦森工業株式会社 東京自動車安全部品営業部
 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-3-16 柳屋太洋ビル TEL 03-3246-7308
- (平成18年まで製造)
株式会社 東海理化 第2営業部 第1営業室
 〒480-0195 愛知県丹羽郡大口町豊田3-260 TEL 0587-95-0041